

財政収支の中期見通し

(平成19～23年度)

「財政収支の中期見通し」につきましては、社会経済状況、国の制度改正等を加味し、毎年度公表してきたところであります。

今回の平成19年度から23年度につきましては、平成19年度決算を見込み時点修正を行ない試算いたしました。

その結果、依然として、厳しい財政状況が続くことが予測されますことから、今後も、行政改革の継続的な取組みや、市税等の自主財源の確保に努めることにより、安定的な財政基盤を確立させ、市民と行政との協働によるまちづくりを推進してまいります。

大分市財務部財政課

平成19年10月

財政収支の中期見通し（一般会計）

単位：億円

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
市 税	801	821	828	838	848
地 方 交 付 税	54	48	41	37	37
国 県 支 出 金	266	263	264	267	269
市 債	146	150	150	150	150
うち臨時財政対策債	34	31	28	25	23
そ の 他	270	227	240	237	243
歳 入 A	1,537	1,509	1,523	1,529	1,547
義 務 的 経 費	874	876	892	899	899
人 件 費	352	342	349	348	348
扶 助 費	300	303	305	309	312
公 債 費	222	231	238	242	239
投 資 的 経 費	230	230	230	230	230
そ の 他	433	439	424	423	426
歳 出 B	1,537	1,545	1,546	1,552	1,555

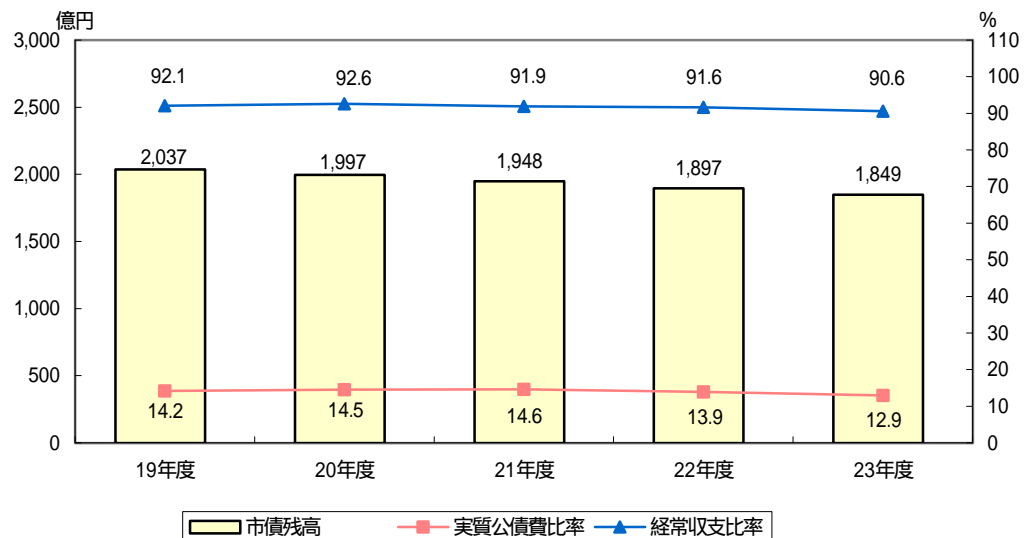
臨時財政対策債は、国の地方交付税の原資不足分に対する地方債への振替措置として発行するもの

収 支 A-B	36	23	23	8
収 支 不 足 の 累 計	36	59	82	90

収支不足に対する措置

基 金 繰 入 金	36	23	23	8
主 要 3 基 金 残 高	99	63	40	9

主要3基金とは、財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金をいう



財政収支の中期見通し試算の説明

<1> 歳 入

- ・市 税 平成19年度見込額をもとに過去の実績や内閣府の試算した地方税の伸率を参考に試算した。

内閣府の試算した伸び率

	20年度	21年度	22年度	23年度
伸 び 率	2.9%	3.3%	2.7%	2.9%

- ・地 方 交 付 税 基準財政需要額及び基準財政収入額をそれぞれ推計し試算した。
- ・市 債 市債発行額は、主に投資的経費の充当財源として、現行の対象事業や充当率により試算し、150億円を上限とした。なお、臨時財政対策債については地方交付税の伸率を参考に試算した。

<2> 歳 出

- ・人 件 費 平成19年度の人件費をベースに「中長期的な業務執行方式の見直し」を踏まえた人員減を見込み、退職手当は定年退職者数などを積み上げて試算した。
- ・扶 助 費 生活保護費や障害者・高齢者・児童福祉費等、各制度毎に今後の伸率を推計して試算した。
- ・公 債 費 過去に借り入れた市債の償還金に、今後発行見込みの市債の償還金を加算した。
- ・投 資 的 経 費 合併建設計画に沿い、平成19年度の事業費規模と同程度で試算した。